

農村家族の直系的連続性
——奈良県山添村遅瀬地区の場合——

三 上 勝 也

Summary

Unilineal Continuity of Family in the Village

MIKAMI Katsuya

"Osose" was one of the agricultural hamlets in the north-eastern hills area of Nara prefecture in 1960's. But deducing since around 1970, the agricultural households in Osose are only a half at the present, regardless of not changing of the number of households.

The aim of this paper is to make clear the real conditions of unilineal continuity of family in contemporary rural society through an analysis of the agricultural management and the consciousness of family traditions.

The following results were obtained. (1) About a half of households in Osose have changed to be non-agricultural, the heads of those households or their successors engaging in non-agricultural work as commuting labourers. (2) Some agricultural households are receiving more than 50% of their income from non-agricultural work, (3) and other some households have changed their agricultural management into tea cultivation from rice. (4) Unilineal continuity of family in Osose is closely related to the consciousness of family traditions, especially from a view of ancestor worship.

(1) 調査地の概要・研究のねらい・データ

奈良県山辺郡山添村は、1956年（昭和31）9月30日に、添上郡東山村と山辺郡波多野村および豊原村の3村が合併して誕生した。その後、旧東山村の水間、別所の2地区（大字）が奈良市に編入されたため、現在は30地区、世帯数1,350、人口5,469人（1995年）の中規模の村で、東北部が三重県上野市、東南部は三重県名張市に名張川を隔てて接し、南部は室生村に、西部は奈良市および都祁村に、北部は月ヶ瀬村にそれぞれ接している。また同村は、奈良県の東北端、いわゆる大和高原とよばれる標高620～120メートルの起伏と緩やかな傾斜地の多い高原地域に集落と農地が点在し、農林業を主産業として発展してきた農村地域である。

遅瀬地区はこの山添村の北隅に位置する南北を山に挟まれた集落で、集落の西方から東方へ流れる名張川の支流・遅瀬川の両側に80世帯余の家々が並んでいる。1974年の調査時に比べると、遅瀬川の護岸改修が行われ、兩岸を結ぶ橋が新しくかけ替えられている点を除いて景観的には目立った変化は見られない。明治初年の戸数が90戸余、水田の総面積が19ha、畑28.5haと、遅瀬地区はもともと農業経営基盤が弱く、多くの家々は田畑での農業以外にその脆弱な生活基盤を補うべく昔からの農具の一つである「藤箕」作りをしたり、その時々で養蚕や茶の栽培に従事してきた。地区の世帯数はその後若干減少したが、1960年以降95年までは80～83世帯で推移している。

一般に家族生活のあり方は、家族をとりまく地域社会や全体社会の構造の変化などによって大きく影響を受ける。実際わが国では、高度経済成長後の1970年代以降、家族生活はその構成の面から見ても生活の質という面から見ても、もはやいわゆる「伝統家族」の概念ではいうまでもなく「近代家族」の概念でも説明し切れないような多様なあり方を示している¹⁾。他方で家族生活のあり方は、家族それ自体の維持ないし存続のために必要な条件と活動から構成されている生活状況的諸要素によっても規定される。農村でいえば、たとえば子どもの有無・性別や配置、家屋敷・田畑などの財産、そこでの営農活動などの生産活動である。現実の個々の家族のあり方は、このような生活状況的諸要素と家族の規範的諸要素の絡み合いのなかで決まってくるといえよう²⁾。

本稿は、規模拡大と近代化を通じた農業構造改善、米麦から畜産・果樹等への選択的拡大による農業と他産業との経済的社会的格差の是正を目的として1960年代にはじまった農基法農政の展開、農村の環境（文化や健康を含む）改善などただ単に農家・農民だけでなく非農家・非農業者を含めた「住みよい地域社会づくり」活動の推進とその条件整備に向けて施策転換がなされ、そして、過疎高齢化の進行と兼業化の拡大・深化が進む70年代以降の状況のなかで、農村家族がどのようにして直系家族制的連続性を維持してきたか、逆に、維持できなかったのか、また今後も維持されていくのかどうかといった点について、遅瀬地区を事例に営農活動などの生活状況的諸要素と家族規範的諸要素の両面から考察することを主なねらいとしている。

以下の考察は主に遅瀬地区における次のデータにもとづいている。

*1970年世界農林業センサス：集落カード（A・B・C票）

同：農家個票（75世帯）

*1995年農業センサス：集落カード（A・B・C票）

同：農家個票（43世帯）

*1974年に行った面接調査データ（地区正成員世帯のうち、長期不在などによる調査不能世帯を除く全75世帯）

*1997年実施のアンケート調査データ（地区成員世帯の世帯主を対象とした面接調査・一部留め置き調査。回収率78.8%、63世帯）

（2）地区農業の変化

国勢調査によると、遅瀬地区の世帯数は1970年が82世帯、その後も世帯数にほとんど変化は見られず、95年も82世帯となっている。それでは地区農業についてはどうであろうか。遅瀬地区農業の変化の概況については、1970年の世界農林業センサスと95年の農業センサスのデータのうちの農業集落カードを中心に、農家個票、聞き取りおよびアンケート調査のデータをもとに考えてみたい。なお、以下でいう「農家」はセンサスの規定によっている。すなわち、現在の経営耕地面積が10a以上の農業を営む世帯および経営耕地面積がこの規定に達しないか全くないものでも、調査期日前1年間における農産物販売金額が、1970年の場合は5万円以上、95年では15万円以上あった世帯（例外規定農家）をいう³⁾。したがって、それ以外の世帯が「非農家」世帯である。

遅瀬地区の場合、70年以後の世帯数にはほとんど変化が見られないとはいえ、農家数と農家率はその後の25年間に大きく変化している。70年には農家数75（農家率91.4%）であったものが95年には実に農家数43（同52.4%）に激減し、地区世帯数の半数余がかろうじて農家としてとどまっているに過ぎない。

表－1は専兼別農家数の推移を示している。農家世帯数が大きく減少していくなかで、専業農家は、1970年の9世帯から80年に7世帯、90年にはわずか1世帯に減ったものの、95年には再び4世帯に増えている。すでに別の機会に指摘したように⁴⁾、1965年の専業農家数はわずか1世帯のみであったが、それが5年後には9世帯に急増していた。したがって、1965年以降現在までの遅瀬地区の専業農家数は増減を繰り返して一定していない。それは遅瀬地区の専業農家のなかに文字通りの専業農家、1960年代の、いわゆる農基法農政が目指したような自立経営農家と呼べないような農家が含まれているからである。

表－1 専兼別農家数の推移 (%)

| | 1970 | 1980 | 1990 | 1995 |
|-----|----------|----------|----------|----------|
| 農家数 | 75 | 60 | 45 | 43 |
| 専業 | 9(12.0) | 7(11.7) | 1(2.2) | 4(9.3) |
| 1 兼 | 39(52.0) | 13(21.7) | 8(17.8) | 8(18.6) |
| 2 兼 | 27(36.0) | 40(66.7) | 36(80.0) | 31(72.1) |

1970年のセンサス個票および74年の聞き取りによれば、専業農家9世帯のうち経営面積100a以上の世帯が5世帯、これらの世帯はいずれも、茶栽培など稲以外の作物に経営を転換させる傾向を見せそれなりの成果を挙げていた。しかし残る専業農家4世帯の経営面積はそれぞれ50a、30a、15a、13aで、しかも後二者は高齢者の単独世帯であった。

同様なことは1995年のセンサスにおける専業農家についても当てはまる。専業農家4世帯のうち、茶園150aを含めて180aを経営している世帯と花卉・花木栽培を中心にした畑69aを含む79aを経営している世帯以外は文字通りの専業農家とは呼べない。すなわち、残る2世帯はそれぞれ経営面積50a、29aの高齢者夫婦のみの農家で、前者は一人娘が婚出して現在あととりは未定で、後者は家族とともに大阪に在住する長男にいまのところ帰村・同居の予定はない。

農家数全体が1970年から95年に4割以上減少（42.7%）したのと並行して兼業農家数もまた4割以上（40.9%）減少している。1970年当時、兼業に関しては第1種、第2種を問わず兼業の内容が自営兼業から雇用兼業へ、そして雇用の中身に関しては、人夫・日雇いの労働から恒常的勤務労働に変化しつつある点を指摘しておいた⁵⁾。こうした傾向は70年以降も基本的には変わっていない。

また表-2に示したように、雇用兼業の場合、70年にはすでに日雇い・臨時雇いよりも恒常的勤務の方が多く、このような兼業の深化傾向は90年代に入って一層顕著になり、95年現在では雇用兼業の9割がより安定した恒常的勤務労働による兼業となっている。この恒常的勤務労働の主な就業先の地域的拮ぎりは、97年に実施したアンケート調査データによっておおその傾向を知ることができる。調査63世帯の世帯主のうち、何らかの形で恒常的な雇用労働に従事している世帯主は36人、その内の19人は山添村他地区をはじめとする奈良県内を、13人は上野市を中心とした三重県内を就業先としている。その他の就業先は大阪府、京都府などである。一般に雇用兼業農家という場合、必ずしも世帯主の雇用兼業に限定されるものではない。しかし、このような世帯主の恒常的雇用の就業先の地域的拮ぎりはその他の世帯員のそれと大差ないと考えてよいだろう。

表-2 兼業種類別農家数の推移

| | 1970 | 1980 | 1990 | 1995 |
|---------|------|------|------|------|
| 兼業農家数 | 66 | 53 | 44 | 39 |
| 自営兼業 | 7 | 5 | 4 | 6 |
| 雇用兼業 | 59 | 48 | 40 | 33 |
| （恒常的勤務） | (34) | (25) | (28) | (31) |
| （日雇・臨時） | (25) | (23) | (12) | (2) |

なお、95年現在の自営兼業6世帯のうち3世帯は、70年当時から林業、建設業、旅行業を続けている世帯で、他はいずれも新たな自営兼業農家である。

表-3は農業集落カードによって地区全体の種類別経営耕地面積の推移を示したものである。これによると、地域農業の低落傾向が続く1970年以後、水田、畑とも急激な減少を示し、

95年には水田はおよそ3分の1（34.7％）に、畑の方は2割以下（17.1％）に減っている。減反政策を機に多くの農家で農業の将来に展望がもてず、農業経営への全体的な意欲が大きく後退したことを表している。しかし、95年時点の不耕作地面積は集落全体で800a余にとどまり、逆に樹園地は5倍近く大幅に増えている。この樹園地のほとんどは茶園である。すなわち、遅瀬地区の場合は農家のすべてが農業への意欲を失って水田や畑を荒らしたままに放置したわけではない。農家のなかに経営転換を図って耕地の一部を茶園に変え、さらには緩傾斜の丘陵地を新たに茶園として造成した農家も少なくない。それが結果的に集落全体の耕地面積の減少を4割強（42.8％）にとどめているのである。

表－3 種類別耕地面積の推移

単位：a

| | 1970 | 1980 | 1990 | 1995 |
|---------|-------|--------|--------|--------|
| 耕地面積（計） | 4950 | 3623 | 3353 | 2831 |
| 水田 | 2860 | 1715 | 1329 | 981 |
| 畑 | 1770 | 719 | 375 | 302 |
| 樹園地 | 320 | 1189 | 1649 | 1548 |
| （茶園） | （320） | （1184） | （1644） | （1523） |

遅瀬地区におけるこうした農業経営の動向と耕地の変化は、1960年代、70年代の国の政策と、それを受けた山添村の事業計画の推進に強く後押しされている。1961年、農業構造改善事業実施要領が発表されたが、自立農家の育成による農業振興を急務としていた山添村は、遅瀬地区を含む北部地域に「緑茶を主幹作目に米と茶の複合経営」を主体とした事業計画を策定、これが認められて翌年から農道改良、集団茶園造成などの基盤整備、協業による茶の加工施設の設立などの事業を進めた。また、70年代に入ってから、南部地域の茶と花卉を主幹作目、東部地域の茶と野菜を主幹作目とする事業計画が第二次農業構造改善事業としてそれぞれ認定を受け、農地の造成の他にも茶の加工施設や集出荷施設などが相次いで完成した。こうした事業が遅瀬地区の農業と種類別経営耕地面積の変化を勢いづかせたといえよう⁶⁾。

（3）農家の経営変化と農民層の分解

1970年代に入っても日本経済が全体として成長を続ける一方で、地域農業は低落傾向を余儀なくされてきた。この低落への道筋は、農業集落カードを基にした表－1によると、農家の多くが専業から1兼へ、1兼から2兼へ、そして非農へという下降分解のコースであるかに見える。しかし、遅瀬地区の農家個票に当たってみれば、70年以降の農家の変化は一様ではないことがわかる。同じ山添村の広瀬地区では農家率は高い（67.6％）が農家のほとんどは現在2兼農家として滞留している⁷⁾。相対的に農家率が低い（52.4％）遅瀬地区の農家の経営は70年代以降どのように展開してきたのであろうか。

1970年当時の専業農家9、1兼農家39、2兼農家27の計75の農家世帯は、95年にはどのように変化しているのであろうか。1961年に始まる農基法農政、米の生産過剰が表面化して以降の生産者米価の抑制・据え置き、そして70年にスタートした減反政策などは、その後の遅瀬地区

の農家にどのような変化をもたらしたのか、表－４は1970年時点の専業、1兼、2兼という兼業種類別農家の25年後の変化を示したものである。

表－４ 専業別農家（'70）の変化

| '70\ '95 | 専業 | 1 兼 | 2 兼 | 非農 | 計 |
|----------|----|-----|-----|----|----|
| 専業 | 2 | 1 | 2 | 4 | 9 |
| 1 兼 | 1 | 7 | 23 | 8 | 39 |
| 2 兼 | 1 | 0 | 6 | 20 | 27 |
| 計 | 4 | 8 | 31 | 32 | 75 |

1970年の専業農家9世帯のうち、95年時点でも依然として専業を維持している世帯は2、1兼が1、2兼が2で、残る4世帯は非農に転じている。いずれも高齢者の夫婦のみあるいは単独世帯、ないしは経営規模の小さい世帯で、脱農率は4割以上（44.4%）と高い。1兼農家39世帯の場合は、7世帯のみが1兼のままで、専業へ1世帯、2兼へ23世帯が移行し、8世帯が非農家になっている（脱農率20.5%）。このうち1兼から専業に移行した世帯は95年時点で高齢者夫婦のみの世帯で、経営規模をほぼ半減している。したがって70年の1兼農家の8割以上が兼業の方によりウエイトを移す（2兼）か、脱農の方向へ変化したといえる。2兼農家27世帯の場合も、2兼から専業への変化を見せている1世帯は95年時点では高齢者夫婦のみの世帯で、農業経営規模も縮小して上向発展ではない。2兼から非農への移行は20世帯、脱農率は実に7割を越えている（74.1%）。

確かに、脱農率は2兼農家でもっとも高いが、専業農家や1兼農家でも一挙に非農へ移行するケースも少なくない。専業から1兼、1兼から2兼、2兼から非農へというコースの他にも、個々の農家は各々の経営規模や家族構成などに規定されて多様な分解へのコースをたどっているのである。こうした多数の脱農世帯のなかには、現在は年金のみの生活をしている高齢者の単独ないし夫婦のみ世帯も見られるが、ほとんどの世帯では世帯主（夫婦）かあととり（夫婦）、または双方が恒常的な雇用労働に従事し、山添村内や隣接する三重県上野市をはじめ県内外に通勤している。

1970年の場合も95年の場合も専業農家と判定された農家のすべてが自立的な経営を営んでいるわけではなく、それゆえ経営規模が大きいうわけでもなかった。また、農家の経営展開は専・兼別よりも経営規模の大小により大きく左右される。ちなみに、先の表における専業別農家の平均経営面積を挙げると、1970年では専業79.2a、1兼86.7a、2兼33.7aであったが、95年では、順に84.5a、161.1a、38.6aとなっている。2兼農家の経営面積がもっとも小さいのは当然として、文字通りの専業農家とは呼べない農家を含んだ専業がこれに次ぎ、1兼農家の面積がもっとも大きい。また、専業と2兼農家の平均面積が1970年と95年でほとんど変化が見られないのに対して、1兼農家のそれは95年にほぼ倍増している点も注目されよう。

表－５は、1970年時点の経営規模別農家75世帯のその後の経営変化を見たものである。70年当時30a以下の農家12世帯は95年にはすべて非農に転じ、30～50a層では脱農率64.3%で、3分の2近くが非農になっている。50～100a層になると脱農率は31.4%に減少するが、非農に

表－5 経営規模別農家（'70）の経営変化

| '70\ '95 | ～30a | 30～50a | 50～100a | 100～150a | 150～200a | 200～300a | 非農 | 計 |
|----------|------|--------|---------|----------|----------|----------|----|----|
| ～30a | | | | | | | 12 | 12 |
| 30～50a | 5 | | | | | | 9 | 14 |
| 50～100a | 11 | 4 | 8 | 1 | | | 11 | 35 |
| 100～150a | 2 | 1 | 3 | 2 | 3 | 2 | | 13 |
| 150～200a | | | | | | 1 | | 1 |
| 200～300a | | | | | | | | |
| 計 | 18 | 5 | 11 | 3 | 3 | 3 | 32 | 75 |

至らないまでもこれらの階層ではほとんどが経営規模を縮小して、非農へのコースをたどる可能性の大きい世帯も少なくない。一方、100a以上層には非農に転じた世帯は見られない。100～150a層では経営規模を縮小した世帯と、逆に、規模を拡大して上向発展を試みた世帯が相半ばしている。遅瀬地区では1970年時点の経営面積100～150aがその後の下降分解と上向発展の分岐点になっているといえよう。

（4）農家経営の下降展開と上向発展

農家経営の上向発展と下降展開への分岐点を経営面積100a～150aラインとした。それでは、どのような農家がどのように経営転換を図ったのであろうか。1970年時点の100a以上層について農家個票と74年の聞き取り調査を中心に見てみよう。

100a以上経営農家は14世帯、そのうち95年時点で50a未満に経営を大幅に縮小した農家は3世帯である（表－5参照）。

世帯 No. 42：101a→17a

70年当時は世帯主（55）夫婦、長男（32）夫婦とその長女（11）、長男（7）および祖父の7人からなる1兼農家で、世帯主夫婦が借り入れ地を含めた水田69aと畑32a、「青芽売り」用の茶園少々を経営、長男夫婦はいずれも恒常的な雇用労働に従事していた。95年には世帯主は長男に交替していて、この世帯主夫婦に長男夫婦とその子ども2人および前世帯主の父を加えた7人世帯である。世帯主とあとつぎ予定の長男夫婦がいずれも恒常的雇用労働の方を主体にしており、農業は水田15a、畑2aの自給的農業に縮小している。

世帯 No. 20：102a→22a

70年には世帯主（62）夫婦、長男（31）夫婦とその長男（9）、次男（5）の6人世帯で、世帯主夫婦と長男夫婦で水田60a、畑42aの他に青芽売りをする茶園少々を経営、長男夫婦は農業に従事する一方で日雇い仕事に従事する1兼農家であった。95年には世帯主は長男（56）に代替わりし、前世帯主夫婦はすでに亡く、現世帯主の長男、次男ともに他出して現在は世帯主夫婦のみの世帯になっている。世帯主は大阪への通勤のかたわら妻と水田22aのみを経営、2兼農家である。

世帯 No. 8：112a→37a

70年の世帯構成は世帯主（56）夫婦、長男（36）夫婦とその長女の5人世帯であった。農業

は世帯主と長男を主体に水田78aでの稲を中心とし、畑28a、茶園6aの計112aの経営で、茶園の方はもっぱら青芽売りであった。農閑期には世帯主、長男とも日雇いや人夫仕事に従事する1兼農家であった。その後長男が死亡、95年には世帯主は長男の長男(42)に移行している。世帯主夫婦と2人の子ども、母、祖父母の7人世帯で、農業は水田30a、畑2a、茶園5aの計37aと大幅に経営を縮小、高齢の祖父母、母がその中心で、恒常的勤務に従事している世帯主夫婦がこれを手伝っている。

いずれの事例においても、70年当時は世帯主がまだ農業経営の中心であった。しかしその後は水田、畑とも経営規模を大幅に縮小、また青芽売り用の茶園経営からは完全に手を引くかその規模を縮小して世帯主自らも恒常的雇用労働に就いている。

1970年当時の100～150a経営農家のうち95年に経営を50～100aに落としている農家は3世帯である。これらの経営はどのように変化したのであろうか。

世帯 No.14 : 115a→79a

1970年の世帯構成は、世帯主(30)、妻(28)、長男(6)、次男(1)と母(50)、祖父(78)、祖母(74)の7人で、水田60a、畑26a、茶園29aの計115aを経営、世帯主夫婦とも農業一本の専業農家であった。茶は青芽売りではなく製茶の上で出荷し、農産物販売金額の面でも全体の8割を占めていた。しかし95年には、水田はわずか10aに減少、反対に畑は69aに拡大している。世帯主夫婦は茶園をやめて花卉・花木の栽培に経営転換し、年間500～700万円の粗収入を得ている。あととり予定の長男と次男はいずれも他出、現在、就学中の長女(20)を含めて3人の専業農家世帯である。

世帯 No.23 : 137a→65a

70年には世帯主(38)夫婦と長男(15)、長女(8)および父(62)、母(61)の6人からなる1兼農家世帯で、借入地34aを含めた水田91aと畑46aは稲を主体に花卉類を栽培、農業を中心に人夫・日雇い仕事にも従事する世帯主夫婦と父がもっぱらその経営に当たっていた。95年にはすでに世帯主が交替、現在の世帯主(40)夫婦、父、母、そして祖父の5人世帯の2兼農家である。世帯主夫婦はともに恒常的な雇用労働に従事、農業の方は主に父と母が担当している。経営規模は計65aと半分以下に縮小しているが、そのうち40aは茶園で、これに椎茸栽培を加えると年間粗収入は300～500万円になる。

世帯 No.32 : 109a→90a

70年当時は世帯主(56)夫婦、長男(32)夫婦と長男の長男、長女の6人世帯で、水田59a、畑47aの他に茶園3aの計109aを経営、世帯主夫婦と長男が稲を主体とした経営に当たっていたが、農閑期には長男が日雇い仕事に通勤する1兼農家であった。95年には代替わりした新しい世帯主(57)夫婦に長男夫婦と長男の長男、長女そして母を加えた7人世帯になっている。水田は20aに規模を縮小しているが、茶園は70aに拡大、茶栽培を中心にした経営に切り替えている。農業はもっぱら世帯主夫婦が担当し、長男(35)夫婦はともに恒常的な雇用労働に従事している2兼農家である。

1970年当時の100～150a経営層のうち3世帯は、経営規模という面からは50～100aへと下

降展開しているが、それは、減反政策による稲を中心とした農業の将来に見切りをつけた単なる規模縮小ではない。水田経営を米飯自給程度に極力圧縮して、その余剰の労働力を稲以外の作目に振り向けるという経営内容の転換であった。70年当時の100～150a 経営層のうち残る7世帯および150～200a 経営層1世帯の農家はいずれも同様の、そしてより大幅な経営内容の転換を試みている。すべてが水田中心の経営から茶園経営中心への転換である。

70年当時も遅瀬地区では多くの農家で茶栽培が行われていたが、いずれも小規模の経営で、茶葉は一部を自家消費に供し、残りを業者へ直接販売する青芽売りが多く、この販売方法は仲買人に安く買いたたかれて農家にとってはきわめて不利であった。それゆえ、一部の農家の間にはより積極的に茶園経営に乗りだそうとする動きがあった。業者を入れずに、自ら茶葉の栽培から出荷まで行おうとする試みで、そのために、茶栽培に関する情報交換から茶葉の加工・製茶、共同出荷を進める目的で協業による共同製茶工場が設立された。茶栽培農家合わせて14世帯がこれに参加、すでに2つの工場を稼働させていた。この共同製茶工場の設立は、加工した後に農協を通して奈良県広域流通センター(1969年隣村・山辺郡都祁村に設立)へ共同出荷、生産農家の安定化を図ると同時に企業的な経営への挑戦でもあった。

2つの製茶工場に参加した茶栽培農家は、経営面積86aが1世帯、90～100aが3世帯、100a以上が10世帯で、平均経営面積は115.2aと地区の上層農家であったが、茶園の平均面積は15.9aに過ぎなかった。その点からみると、14世帯の農業経営は稲を中心にした従来型の経営であったといえる。95年になると、そのうちの1世帯は先に挙げた世帯No.14で、茶園経営からは撤退して花卉・花木の経営に転じ、他の1世帯は世帯No.8で、経営を大幅に縮小、茶園を拡大することなく2兼農家に移行している。しかし残る世帯のなかには経営規模を全体として縮小した農家も見受けられるが、12世帯の平均経営面積は135.6a、そのうち茶園面積は104.8aで、経営面積全体に占める茶園面積は実に8割近く(77.3%)に及んでいる。経営面積だけではなく農産物販売金額に占める稲と茶の比率から見ても、1970年ごろまでの従来型の農業経営から完全に脱し、水田経営を大幅に圧縮して経営を茶栽培に特化させた。生産農家の安定化と農業の企業的な経営を志向したこれら農家の戦略は、現状ではかなりの成功を収めていると見てよいであろう。

(5) 家族構成と家の「あととり」

家族構成は、家族生活のあり方そのものの一面であると同時に家族生活の質や内容についてもある程度示唆してくれる。遅瀬地区全体の家族構成には、1974年と97年との間で何らかの変化が見られ、両時点間に遅瀬地区の個々の家族生活のあり方に何らかの変化が生じているのであろうか。ここで取り扱うデータは、1974年に実施した聞き取り調査と97年に行ったアンケート調査の家族生活に関するデータで、74年調査のデータは75世帯、97年の場合は家族構成に関して無回答の1世帯を除く62世帯である。

平均世帯員数は1974年が4.6人、97年が4.5人であるから23年間の員数変化としては予想以上に小さい⁸⁾。表-6は員数別世帯数を比較したものである。74年には5人以上世帯が6割近く

表－6 員数別世帯数の比較

| 世帯数 | 1人 | 2人 | 3人 | 4人 | 5人 | 6人 | 7人 | 8人 | 9人 |
|-----------|----|----|----|----|----|----|----|----|----|
| 75 (1974) | 3 | 7 | 9 | 13 | 19 | 18 | 5 | 0 | 1 |
| 62 (1997) | 4 | 8 | 7 | 12 | 7 | 17 | 6 | 0 | 1 |

*1997年調査世帯のうち、世帯構成に関するデータ不備の1世帯を除く。

(57.3%) を占めていたのに対して、97年になると4人以下世帯の比率が増えて、5人以上世帯は全体の半数に減った。遅瀬地区でも小家族化が進行していることは確かであるが、その変化がとくに顕著であるとはいえない。

表－7は、両時点間の類型別世帯構成の変化を表している。単独世帯、核家族世帯、「その他の親族世帯」のいずれについても目立った変化は見られない。単独世帯と核家族世帯が比率の面で微増、微減しているが、伝統的な直系3世代世帯を中心としたその他の親族世帯の比率

表－7 類型別世帯数の比較

(%)

| 世帯類型 | 1974 | 1997 |
|----------------|-----------|-----------|
| I. 単独世帯 | 3(4.0) | 4(6.5) |
| II. 核家族世帯 | 16(21.3) | 12(19.4) |
| a. 夫婦のみ | 7 | 6 |
| b. 夫婦と未婚子 | 8 | 5 |
| c. 単親と未婚子 | 1 | 1 |
| III. その他の親族世帯 | 56(74.7) | 46(74.2) |
| a. 2世代世帯(親世帯主) | 1 | 1 |
| b. 2世代世帯(子世帯主) | 5 | 7 |
| c. 3世代世帯(親世帯主) | 13 | 11 |
| d. 3世代世帯(子世帯主) | 24 | 20 |
| e. 4世代以上世帯 | 13 | 7 |
| 計 | 75(100.0) | 62(100.0) |

*1997年調査世帯のうち、世帯構成に関するデータ不備の1世帯を除く。

は74.7%と74.2%で差は認められない。

遅瀬地区の場合、1974年代から97年にかけての家族構成の変化はきわめて小さい。小家族化の速度が遅いだけでなく、家族の質的構成の面でもほとんど変化が見られない。隣接する山添村広瀬地区における家族構成の変化が、1978年の平均4.9人から97年に4.2人に規模を大幅に縮小し、並行して、その他の親族世帯の比率を85.3%から73.5%に減らしているのと対照的である⁹⁾。1974年の遅瀬地区における平均世帯員数4.6人、およびその他の親族世帯が全体の4分の3を占めている点に着目すれば、遅瀬地区では広瀬地区より一足早く家族構成の変化が起こっている可能性もあるが、1960年代のデータを欠いているためにこの点についての判別はできない。

1970年以後95年まで遅瀬地区の世帯数は80余世帯と変化がなく、家族構成の面でも74年から97年にかけて量的、質的に目立った変化が見いだせない。しかしその一方で、前述のように地区農業や個々の農家の経営は大きく変貌し、95年現在では、農家43世帯、非農家39世帯の計82世帯となって、農家のなかには、茶園経営を主軸に農業に意欲的に取り組んでいる世帯もあれ

ば、兼業の方に軸足を移した世帯もあり、さらには脱農への道をたどりつつあると予想させるような世帯もある。世帯数や世帯構成に目立った変化が認められないということは、遅瀬地区の家族の多くが74年以後、生活の質や内容を変えつつもその直系的連続性を維持してきたと考えてよいのであろうか。

もちろん、すべての家族が74年当時の世帯類型をライフサイクル上の1ステージとして、その後も集団として連続しているというわけではない。74年の単独世帯3世帯のうちの1世帯は現在も1人暮らしの生活を続けているが、他の2世帯は他出・廃絶している。世帯主夫婦のみの世帯7世帯のうち、2世帯は97年には直系3世代と直系2世代世帯に移行しているが、他は現在も夫婦のみの世帯1が世帯、単独世帯への移行3世帯、転出1世帯となっている。また、その他の親族世帯のなかの「直系2世代世帯（子世帯主）」5世帯のうち、1世帯だけは97年に3世代世帯に発展しているが、他は夫婦のみの世帯に移行したり、籍だけ残した長期不在の世帯になっている。家族の連続性は子どもの有無やその配置など、後継世代の動向いかににかかっているのである。

同様のことは97年の類型別世帯についてもいえる。これらの家族の今後の連続性は、連続性に関わる規範意識と並んで子どもの有無や性別、配置などとも密接に関係している。その連続性を保証するのは、いわゆる家の「あととり」の存在である。一般に農村地方では、このあととりに対する希求が漁村以上に強い¹⁰⁾。9割前後あるいはそれ以上の農家であととりを必要と考えている。この点について遅瀬地区では直接尋ねていないが、97年のアンケート調査によれば、家のあととりを決定している世帯が6割以上（63.3%）に及んでいて、あととりを希求する気持ちは他の農村地方と変わらないものと推測される。あととりを誰にするかは決定しているものの、勤務の都合で現在別居している9世帯のうち、あととりの帰村・同居の時期がはっきりしているのは3世帯に過ぎない。一方、あととりがまだ決まっていない21世帯のうち、5世帯では「家を継ぐ必要がない」「子供に継ぐ意志がない」を、3世帯では「子どもがいない」をその理由に挙げている。

そして、あととりの役目に関しては「家名（名字）や家系をつぐこと」がもっとも多く（22.8%）、これに次いで「先祖供養をする（墓を守る）こと」（18.8%）、「親の面倒を見ること」（15.6%）、以下「家屋敷をつぐこと」「土地（田畑・山林）をつぐこと」（いずれも11.1%）、「家業を継ぐこと」（3.3%）などとなっていて、あととりの役目として重要視されている項目の順位についても他の農村地方と違いは見られない¹¹⁾。遅瀬地区においても兼業化や脱農化が進行して農業のウエイトが総じて低下し、農業経営と直接結びついた家業や土地の相続継承をあととりの役目とする回答率が低く、農業経営とは直接的には結びつかない家名や家系、墓地など家族の伝統の象徴の継承をあととりのもっとも重要な役割と見なしている。

（6）伝統家族（家）意識と家族の連続性

後継世代の有無やその配置など家族の生活状況的諸要素と並んで、伝統家族（家）に関する規範意識の強弱も家族の連続性と深く関わっている。表－8は、「伝統家族に関するいくつか

の意見についてどう思うか」という質問（項目）に対する回答結果を示したものである（調査世帯のうち、全質問項目とも無回答および無回答項目の多い3世帯を除く60世帯）。（イ）と（ロ）の2つの項目はいずれも伝統家族の直系家族制的連続性に関する規範を表現したもので、（ハ）と（ニ）は連続性に関する規範を裏返しにした質問である。表中の（ホ）と（ヘ）の2つは直接的には伝統家族の家父長制的支配に関わる規範を表現したもので、いわゆる「家制度」と呼ばれているものはこれらを含めた諸規範の体系を指している。

表－8 伝統家族意識

(%)

| | 全く賛成 | やや賛成 | どちらとも… | やや反対 | 全く反対 | 無回答 | 計 |
|-------------------------------------------|--------------|--------------|--------------|-------------|------------|------------|---------------|
| （イ）先祖の祭り（墓を守ることは、やはり絶やしてはいけない | 47 (78.3) | 11 (18.3) | 2 (3.3) | 0 (－) | 0 (－) | 0 (－) | 60 (100.0) |
| （ロ）同居して親の面倒を見るのは、長男の責任である | 17 (28.3) | 15 (25.0) | 25 (41.7) | 2 (3.3) | 1 (1.7) | 0 (－) | 60 (100.0) |
| （ハ）子供がいなときは、養子をもってまでして家を継ぐ必要はない | 12 (20.0) | 13 (21.7) | 27 (45.0) | 3 (5.0) | 3 (5.0) | 2 (3.3) | 60 (100.0) |
| （ニ）先祖から受け継いだ財産でも、子どもがお互いに相談して自由にしてよい | 26 (43.3) | 11 (18.3) | 13 (21.7) | 8 (13.3) | 2 (3.3) | 0 (－) | 60 (100.0) |
| （ホ）夫婦は平等といわれるようになったが、夫（父）が大きい力をもった方がうまくいく | 14 (23.3) | 15 (25.0) | 28 (46.7) | 1 (1.7) | 2 (3.3) | 0 (－) | 60 (100.0) |
| （ヘ）地区の寄合へは、やはり夫（父）が出席すべきである | 25 (41.7) | 13 (21.7) | 18 (30.0) | 2 (3.3) | 2 (3.3) | 0 (－) | 60 (100.0) |

*調査世帯のうち、無回答項目の多い3世帯を除く。

表によると、前述のあととりの役目として高い支持率を得た先祖祭祀の項目（イ）で「まったく賛成」が8割近く（78.3%）を占め、反対はない。農村家族の連続性を支えているのは今や先祖祭祀や家名や家系などの伝統の象徴の継承に関わる規範的要素であることがあらためて確認されたといつてよい。あととりの役目として比較的高い支持率を獲得した老親の扶養は、伝統家族においては先祖祭祀の主宰権と同じく長男の義務とされた。（ロ）の老親の扶養は「どちらともいえない」という回答が多い（41.7%）とはいえ、半数以上（53.8%）は「賛成」である。「どちらとも…」という回答の多さには老親の扶養を「長男の責任」と限定することへの戸惑いの気持ちがいくらか現れているように思われる。むしろ今日では「長男とは限らない」のが一般的なのかも知れない。いずれにせよ、老親の扶養もまた今日の農村家族の直系の連続性を支えている重要な規範的要素である点に変わりはない。

家族の直系の連続性を維持するためにはあととりが「長男以外でもよい」と伝統的規範に拘らないとしても、「子供がいな」場合に「養子をもって」までして連続性の維持に拘るかといえば、事情は大きく異なってくる。4割以上（41.7%）がその必要を認めず、必要とする世帯はわずか1割にとどまっている。非農が半数近くを占め農家の9割が兼業農家という地区

の現状において、あととりに期待されている役割は、家業や家産のような伝統家族の実体的なものよりも伝統の象徴や家名や家系などの観念的なものの継承であるから、養子を取ることまでは考えない。同様なことは、家屋敷や田畑・山林などの先祖から受け継いできた財産についても当てはまる。長男単独一括相続という伝統的規範を支持する世帯はもはや少なく、6割以上(61.6%)の世帯で子どもたちが「相談して自由にしていよい」と答えている。

伝統家族における家父長制的支配に関わる規範、つまり家長権についてはどうであろうか。伝統家族においては家長たる男性が家族内の妻をはじめ他の成員に対して大きな力を有していた。質問項目(ホ)の「夫(父)が大きい力をもった方がうまくいく」という規範に即した意見を支持する回答は5割近く(48.3%)、これに反対するものは少ない。他方、項目(ヘ)の「寄り合いへは夫(父)が出席すべきである」という意見の場合は支持する回答がさらに増えて6割以上(63.4%)に達している。わが国では戦後、両性の平等という家族規範が徐々に浸透して、実態はともかく家族内の夫婦の役割分担などに関する規範意識にかなりの変化が見られるようになってきた。こうした現状に照らすと、遅瀬地区の人々の意識はかなり伝統志向的であるといえる。伝統家族の代表権は家長にあった。地区の公式の集会への出席を夫(父)とする回答の多さは、遅瀬地区における農業その他の地域生活の変容にもかかわらず、共同体的な生活が依然として濃厚に残存していることとも関係していると思われる¹²⁾。

ここで、表-8の6つの質問項目に対する回答をスコアに置き換えて伝統家族規範に関する意識を測定してみよう。それぞれの質問項目に対する回答の選択肢、「まったく賛成」「やや賛成」「どちらともいえない」「やや反対」「まったく反対」に順に、+4、+2、0、-2、-4のスコアを与える。ただし、項目(ハ)と(ニ)は伝統家族規範を反転した質問だから、スコアの方も「まったく賛成」に-4、「やや賛成」に-2、「どちらともいえない」に0、「やや反対」に+2、「まったく反対」に+4を与えることにする。質問項目ごとのスコアの合計を世帯数で割った項目ごとのスコアの平均値は、直系家族制的連続性にかかわる項目では(イ)の「先祖供養」3.50がもっとも高く、次いで(ロ)の「親の扶養」が1.43、(ハ)の「養子相続」が-0.97、(ニ)の「財産処分」が-1.63でもっとも低い。家父長制的支配にかかわる項目では、(ホ)の「夫の勢力」が1.17、(ヘ)の「寄り合い出席」が1.83となっている。

表-9 世帯主年齢と伝統家族意識

| 年齢 | 先祖供養 | 親の扶養 | 養子相続 | 財産処分 | 夫の勢力 | 寄り合い出席 | 計 |
|--------|------|------|-------|-------|------|--------|------|
| 49歳未満 | 3.55 | 1.64 | -0.76 | -1.45 | 1.73 | 1.45 | 6.00 |
| 50～59歳 | 3.38 | 1.13 | -0.75 | -0.63 | 0.75 | 2.00 | 5.88 |
| 60歳以上 | 3.55 | 1.45 | -1.33 | -2.55 | 0.91 | 2.09 | 4.18 |

世帯主の年齢層別にみると、「先祖供養」や「親の扶養」に関しては年齢層間にそれほど大きな違いを見いだせないが¹³⁾、「養子相続」と「財産処分」の項目では60歳代以上層で連続性意識が低い(表-9参照)。このことは、これらの世帯で後継世代が別居していたり、世帯主自身がすでに世帯主権限を事実上後継世代に委譲している世帯が含まれていることといくらか関係しているかもしれない。すなわち、世帯主年齢が60歳以上の22世帯のうち、同居既婚子の

いる世帯は半数の11世帯と、中年の未婚子と同居している2世帯の他は、いずれも単独世帯や夫婦のみ世帯など既婚子が出ている。他方で、「夫の勢力」では50歳代と60歳以上層で相対的にスコアが低いのに対して、「寄合い出席」では反対に高くなっている。夫婦は平等という新しい家族規範に対して家族内ではある程度理解を示しても、地区レベルではなお伝統志向的で自らを家族の正式の代表と見なしている。とはいえ、60歳代以上層は他の年齢層に比して総じて伝統家族規範の意識が弱いといえよう。

ところで、すでに繰り返し指摘したように遅瀬地区には農業経営に意欲的に取り組んでいる世帯もあれば、兼業の方にウエイトをおいている世帯もあり、また非農世帯も多い。こうした家族の生活状況的要素と伝統家族規範に関する意識の関係はどうであろうか。ここでは、表10に掲げたように、97年のアンケート調査60世帯のうち、農家世帯を95年センサス個票のデータをもとに経営面積が50a以上（16世帯）と未満（21世帯）の2つのグループに便宜的に区分した。1970年センサスでは経営面積100～150aがその後の農家の上向発展と下降展開の分岐点であったが、他方では50a未満層の8割以上（80.8%）が95年には非農に移行するという高い脱農率を示したために、今後もこうした小規模経営農家により多くの非農への移行が予想されるからである。これに非農世帯（23世帯）を加えた3つのグループ間、あるいは50a以上層と非農層間でスコアを比べてみよう。

表-10 農・非農と伝統家族意識

| 農・非農 | 先祖供養 | 親の扶養 | 養子相続 | 財産処分 | 夫の勢力 | 寄合出席 | 計 |
|--------|------|------|-------|-------|------|------|------|
| 非農 | 3.22 | 1.22 | -1.36 | -1.91 | 0.87 | 1.39 | 3.30 |
| 50a 未満 | 3.71 | 1.52 | -1.00 | -1.81 | 1.43 | 2.00 | 5.90 |
| 50a 以上 | 3.61 | 1.63 | -0.38 | -1.00 | 1.25 | 2.25 | 7.38 |

まず、家族の直系的連続性にかかわる項目についてはどうか。「先祖供養」と「親の扶養」については、先の年齢層別の場合と同様に3グループ間に大差は見られない。しかし、「養子相続」と「財産処分」では50a以上を経営する農家と他の2つのグループ、とりわけ非農家グループとの間には連続性意識にかなりの差を認めることができよう。一方、家父長制的支配にかかわる規範的要素の場合はどうか。「夫の勢力」、「寄合い出席」とともに非農家グループのスコアと比較して農家グループのそれの方が高い。たとえ遅瀬地区に居住し続けていたとしても、脱農して地区外に通勤し給与生活者としての家族生活を営んでいることがスコアの低さに繋がり、他方では、たとえ経営面積が小さくともあるいは自給的農業であったとしても、農家であり続けることがスコアの高さに結びついているのであろうか。6つの質問項目の合計スコアで比べると、非農家よりも経営面積50a未満の農家の方が、また50a未満の農家よりも50a以上の農家の方が規範意識は強く、より伝統家族志向的であるといえよう。

(7) おわりに

以上、奈良県の東北端、大和高原の農村地域・山添村遅瀬地区を事例に、1970年代以降の農村家族がどのようにしてその直系家族制的連続性を維持してきたか、また今後も維持されてい

くかどうかについて、営農活動や後継世代の成員配置などの生活状況的要素と家族規範的要素の両面からの考察を試みた。

遅瀬地区の場合、1970年当時に比べ95年現在、集落の水田や畑の経営面積が大きく落ち込み農家率も5割余に低下し非農世帯が増えて、地区農業の全体的な凋落傾向は否定しがたい。農家のなかには、経営規模を大幅に縮小して飯米自給程度にとどめ、兼業の方に大きくウエイトを移す世帯が多く、これらの世帯のなかには今後、非農へのコースをたどると予想される世帯も見られる。

他方では1960年代ごろまでの従来型の農業経営、すなわち稲を中心とした経営から脱して、茶園の経営や花卉・花木の栽培に経営を転換し経営の選択的拡大に意欲的に取り組んで農業を続けている1兼農家世帯も少なくない。これらの農家にとって、茶価の不安定と激化する産地間競争をどのように克服するかが今後の課題になろう。こうした経営の上向発展農家と、兼業主体ないし非農へのコースをたどる下降分解の分岐ラインは、70年当時の基準でいえば経営面積100～150aであった。

農家と非農家を問わず、農村家族の直系的連続性はあととりの有無や配置など後継世代の動向に大きく左右される。あととりの現状から今後、廃絶の可能性のある家族がないとはいえないが、家族の連続性が維持されるためには、家族の連続性意識と並んで何よりも地区から通勤可能圏域に恒常的雇用労働の場が今後も安定的に確保されることが前提となろう。

子どもがいない場合、養子を取ってでも家族の連続性を図ろうとする規範意識は弱く、また、農業経営に直結した田畑・山林、家屋敷など父祖伝来の家産を守ろうとする意識も強くはない。伝統家族規範に関しては、非農家よりも農家とくに経営面積50a以上の農家において規範意識がより強い。伝統的な共同体生活と近代的な協業的生産活動により強く組み込まれているか否かがこのような意識の違いを生み出しているように思われる。

今日の農村家族の直系的連続性は、家産よりも墓地や位牌、家名や家系など家族の伝統の象徴の継承や老親の扶養といった規範的要素に支えられている。近年の夫婦別姓に関する世論の動向や公的な扶養制度の整備・充実、こうした規範意識にも今後何ほどか変化をもたらすことになるかもしれない。

【注】

- 1) 光吉利之「家族変動への視点」日本家族社会学会編『家族社会学研究』第4号、1992、25ページ。
- 2) 光吉利之「農民家族」篠原武夫・土田英雄編『地域社会と家族』培風館、1981、83-84ページ。
- 3) 農林水産省統計情報部『1995年農業センサス（奈良県統計書）』農林統計協会、1996、3ページ。
- 4) 三上・山本『与力制度と村落構造』多賀出版、1985、65ページ。
- 5) 同、65-66ページ。
- 6) 山添村史編さん委員会編『山添村史（下巻）』第一法規出版、1993、128-140ページ。
- 7) 拙稿「地域農業の衰退と農家生活の変容」神戸女学院大学『論集』47巻2号、2000、190-192ページ。
- 8) 同、197-198ページ。
- 9) 同、199ページ。
- 10) 拙稿「家意識の諸相と定住」橋本・三上・交野・泉・石原・西村著『定住の社会学的研究』多賀出版、

- 1988、378-382ページ。および光吉・後藤・山本・三上・清水「農・漁村における家族の変容」村落社会研究会編『現代農村の家と村落（村落社会研究・第25集）』農山漁村文化協会、1989、27ページ。
- 11) 同、380-385ページ。
 - 12) 遅瀬地区を含めた山添村と隣接の月ヶ瀬村を中心とした大和高原地域の村（地区）々には「与力制度」に象徴される村落共同体な生活が根強く残っている。三上・山本『与力制度と村落構造』多賀出版、1985、参照。なお、与力制度のその後については別稿を期したい。
 - 13) 連続性意識をスコアに置き換えて測定した場合、ここでは「先祖供養（祭祀）」に関して年齢層間に差が認められないが、親世代と子世代で比較した場合に若干の差を指摘した報告もある。光吉利之「家族の変動」社会学研究会『ソシオロジ』28巻1号、1983、18ページ。

（原稿受理 2002年4月5日）